



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日



上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ
 コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部長 (氏名) 森 優之 TEL 03-5215-5678
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,997	3.2	222	△28.1	176	△43.2	123	△27.1
2020年2月期第2四半期	1,935	49.8	309	274.9	310	269.8	168	176.1

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 123百万円 (△30.3%) 2020年2月期第2四半期 176百万円 (188.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	11.84	11.54
2020年2月期第2四半期	16.38	15.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	5,084	2,728	52.8
2020年2月期	3,753	1,504	40.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 2,686百万円 2020年2月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00			
2021年2月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,910	0.0	450	0.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

従前当社では、MT事業の売上成長が落ち着く（目安として対前年比1.5倍）までは、業績予想は固定値として開示しないこととしておりました。

2020年10月15日現在においてMT事業の対前年比は1.46倍と、1.5倍を下回ったことから、売上高・営業利益ともに過去最高値を少し上回る水準で業績予想を公表致します。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

また経営の軸足をMT事業からGU（グローバルユビキタス）事業に転換いたします。

Travel DX事業の開始後、当事業がPMF（プロダクト・マーケット・フィット：提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態）に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業については、既存顧客からの受注はおおむね堅調に推移したものの、2020年8月21日に「7月度MT（Machine Translation）事業受注状況についてのお知らせ」にて開示しました通り、第2四半期会計期間においてはコロナ禍の企業活動の停滞による経済的要因等の影響を受け、新規顧客からの受注は想定を下回る推移となりました。足元では経済活動再開の動きが見られるものの、企業の購買活動の本格的な回復時期を見込むことは不可能ですが、9月以降の展示会再開に伴う商談件数の増加やT-3MT、RozettaMemsourcesなどの新たにリリースしたサービスによる顧客層の拡大効果が11月以降に徐々に現れることが見込まれ、第4四半期以降の受注については緩やかに回復していくものと見込んでおります。

旧来型人力業務受託のHT事業については、主力の翻訳事業や語学研修において経済活動再開の動きやWeb形式の研修の浸透により、8月度の大底から回復する傾向が顕著に見られるものの前年比では減収減益が続いており、本格的な回復には時間を要する見込みです。対面や集合形式で行う通訳事業において入国制限や海外への渡航制限、国内における外出自粛要請などの影響を大きく受けており回復時期については不透明な状況であります。

ここでの業績予想は本日10月15日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社Event DX 除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	10,657,660株	2020年2月期	10,330,260株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	422株	2020年2月期	422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	10,389,869株	2020年2月期2Q	10,296,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でした。

結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,997,838千円(前年同期比3.2%増)、営業利益は営業利益は222,789千円(同28.1%減)、経常利益は176,735千円(同43.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,011千円(同27.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、売上高は1,416,799千円(前年同期比46.1%増)となり、セグメント利益は190,956千円(前年同期比42.4%増)となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は448,524千円(前年同期比39.4%減)となり、セグメント利益は81,069千円(前年同期比55.8%減)となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、売上高は132,515千円(前年同期比41.3%減)となり、セグメント損失は5,998千円(前年同期は22,514千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,751,083千円となり、前連結会計年度末に比べ1,106,132千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,311,917千円増加、受取手形及び売掛金が115,584千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ224,188千円増加して2,333,143千円となりました。これは主に有形固定資産が62,577千円減少、無形固定資産が297,007千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,014,358千円となり、前連結会計年度末に比べ196,608千円増加いたしました。これは主に前受金が171,280千円増加、短期借入金が120,000千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ90,337千円減少して341,745千円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,728,122千円となり、前連結会計年度末に比べ1,224,049千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による新株式の発行、新株予約権の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ529,945千円増加、利益剰余金が123,011千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,314,086千円となり、前連結会計年度末に比べ1,324,958千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは792,455千円の収入(前年同期は517,158千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上176,734千円、減価償却費の計上277,498千円、前受金の増加額171,280千円、売上債権の減少額115,584千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは516,285千円の支出(前年同期は366,551千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出502,719千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,048,501千円の収入(前年同期は113,482千円の支出)となりました。

これは主に、株式の発行による収入1,021,383千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想については以下の通りです。

従前当社では、MT事業の売上成長が落ち着く(目安として対前年比1.5倍)までは、業績予想は固定値として開示しないこととしておりました。

2020年10月15日現在においてMT事業の対前年比は1.46倍と、1.5倍を下回ったことから、売上高・営業利益ともに過去最高値を少し上回る水準で業績予想を公表致します。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

また経営の軸足をMT事業からGU(グローバルユビキタス)事業に転換いたします。

■2021年2月期連結業績予想：売上高3,910百万円、営業利益450百万円

Travel DX事業の開始後、当事業がPMF(プロダクト・マーケット・フィット：提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態)に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業については、既存顧客からの受注はおおむね堅調に推移したものの、2020年8月21日に「7月度MT(Machine Translation)事業受注状況についてのお知らせ」にて開示しました通り、第2四半期会計期間においてはコロナ禍の企業活動の停滞による経済的要因等の影響を受け、新規顧客からの受注は想定を下回る推移となりました。足元では経済活動再開の動きが見られるものの、企業の購買活動の本格的な回復時期を見込むことは不可能ですが、9月以降の展示会再開に伴う商談件数の増加やT-3MT、RozettaMemsorceなどの新たにリリースしたサービスによる顧客層の拡大効果が11月以降に徐々に現れることが見込まれ、第4四半期以降の受注については緩やかに回復していくものと見込んでおります。

旧来型人力業務受託のHT事業については、主力の翻訳事業や語学研修において経済活動再開の動きやWeb形式の研修の浸透により、8月度の大底から回復する傾向が顕著に見られるものの前年比では減収減益が続いており、本格的な回復には時間を要する見込みです。対面や集合形式で行う通訳事業において入国制限や海外への渡航制限、国内における外出自粛要請などの影響を大きく受けており回復時期については不透明な状況であります。

ここでの業績予想は本日10月15日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,056	2,302,974
受取手形及び売掛金	427,847	312,263
たな卸資産	29,045	31,988
その他	210,151	111,512
貸倒引当金	△13,151	△7,656
流動資産合計	1,644,950	2,751,083
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	514,666	434,674
その他(純額)	40,939	58,353
有形固定資産合計	555,605	493,028
無形固定資産		
のれん	74,992	63,612
ソフトウェア	738,697	1,120,636
ソフトウェア仮勘定	574,926	487,871
その他	446	13,949
無形固定資産合計	1,389,062	1,686,069
投資その他の資産	164,287	154,045
固定資産合計	2,108,955	2,333,143
資産合計	3,753,905	5,084,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,469	51,511
短期借入金	280,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	237,655	234,428
未払法人税等	34,457	58,802
賞与引当金	50,652	54,944
前受金	696,169	867,449
その他	430,347	347,222
流動負債合計	1,817,750	2,014,358
固定負債		
長期借入金	432,083	303,652
その他	—	38,093
固定負債合計	432,083	341,745
負債合計	2,249,833	2,356,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,565	783,511
資本剰余金	1,232,754	1,762,699
利益剰余金	18,525	141,537
自己株式	△861	△861
株主資本合計	1,503,983	2,686,886
新株予約権	89	41,235
純資産合計	1,504,072	2,728,122
負債純資産合計	3,753,905	5,084,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,935,744	1,997,838
売上原価	665,348	648,482
売上総利益	1,270,395	1,349,356
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	314,439	408,453
賞与引当金繰入額	14,288	2,418
その他	631,889	715,694
販売費及び一般管理費合計	960,617	1,126,566
営業利益	309,778	222,789
営業外収益		
受取利息	150	19
受取配当金	10	8
助成金収入	1,425	2,907
消費税差額	—	1,429
その他	552	1,502
営業外収益合計	2,138	5,867
営業外費用		
支払利息	863	1,820
株式交付費	—	38,116
為替差損	133	156
その他	—	11,828
営業外費用合計	997	51,922
経常利益	310,918	176,735
特別利益		
新株予約権戻入益	369	—
特別利益合計	369	—
特別損失		
固定資産除却損	38,079	0
特別損失合計	38,079	0
税金等調整前四半期純利益	273,208	176,734
法人税等	96,752	53,723
四半期純利益	176,456	123,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,746	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,710	123,011

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	176,456	123,011
四半期包括利益	176,456	123,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,710	123,011
非支配株主に係る四半期包括利益	7,746	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,208	176,734
減価償却費	180,206	277,498
のれん償却額	10,631	11,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△799	△6,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,018	4,292
受取利息及び受取配当金	△160	△28
固定資産除却損	38,079	0
新株予約権戻入益	△369	—
支払利息	863	1,820
株式交付費	—	38,116
前受金の増減額 (△は減少)	248,200	171,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,683	115,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,561	△2,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,714	△36,957
その他	△50,201	△18,439
小計	628,841	731,959
利息及び配当金の受取額	160	28
利息の支払額	△863	△1,820
法人税等の支払額	△110,995	△34,427
法人税等の還付額	16	96,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,158	792,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,223	△25,972
無形固定資産の取得による支出	△239,739	△502,719
貸付けによる支出	△3,300	△650
貸付金の回収による収入	1,193	731
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	—	12,910
敷金及び保証金の差入による支出	—	△585
敷金及び保証金の回収による収入	1,118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,551	△516,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△115,470	△131,666
株式の発行による収入	—	1,021,383
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,151	391
新株予約権の発行による収入	—	39,156
リース債務の返済による支出	—	△764
自己株式の取得による支出	△164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,482	1,048,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,496	1,324,958
現金及び現金同等物の期首残高	851,811	989,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,308	2,314,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月30日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ529,750千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が783,511千円、資本剰余金が1,762,699千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社Event DXは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	969,790	740,358	225,595	1,935,744	—	1,935,744
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40,530	4,181	84,126	128,838	△128,838	—
計	1,010,321	744,539	309,721	2,064,583	△128,838	1,935,744
セグメント利益	134,102	183,247	22,514	339,864	△30,086	309,778

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,086千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,416,799	448,524	132,515	1,997,838	—	1,997,838
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,227	2,106	20,968	41,302	△41,302	—
計	1,435,026	450,631	153,483	2,039,141	△41,302	1,997,838
セグメント利益 又は損失(△)	190,956	81,069	△5,998	266,027	△43,238	222,789

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,238千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16.38円	11.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,710	123,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,710	123,011
普通株式の期中平均株式数(株)	10,296,789	10,389,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.89円	11.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	321,991	269,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年9月2日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり2020年9月16日に最新テクノロジーを駆使したバーチャル海外旅行（特許出願中）の開発および販売事業を行う子会社を設立登記いたしました。

(1) 子会社設立の理由

当社は、シン・企業ミッションとして「グローバル・ユビキタス」を掲げておりますが、このうちの「AI、AR、VR、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス」を駆使して、リアルな海外旅行と同じ体験をバーチャルでできるようにするべく、従来組織とは分離した子会社を設立するものであります。

なお、グローバル・ユビキタスとは、AI、AR (Augmented Reality: 拡張現実)、VR (Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation: 人間拡張) 等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめることを指しております（以下、同じ）。

(2) 子会社の概要

- ①商号 株式会社Travel DX
- ②本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
- ③代表者 代表取締役 五石 順一
- ④事業内容 バーチャル海外旅行（特許出願中）の開発および販売事業
- ⑤資本金 200,000千円
- ⑥設立時期 2020年9月16日
- ⑦決算期 2月末
- ⑧出資比率 株式会社ロゼッタ 100%

(資本業務提携)

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、ドーナッツロボティクス株式会社との間で資本業務提携を行うことを決議し、2020年9月23日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

世界中の人々がいつでもどこでも誰とでも言語フリーで交流できる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指すロゼッタと、「意識を持った人型ロボット」で世界を変える目標を持つドーナッツロボティクスが、世界の社会問題を解決する夢を共有し共に力をあわせて世界を変えるために資本業務提携を行うことといたしました。

(2) 資本業務提携の内容

①業務提携の内容

特定の製品・サービスに限定せず、両社の今後の活動の全般に渡って提携します。

②資本提携の内容

当社は、2020年9月25日付で第三者割当の方法で発行される普通株式を300,000千円で取得いたしました。1株あたりの金額および取得後の出資比率につきましては、相手先の意向を踏まえ非公表とさせていただきますが、1株あたりの金額は事業計画書等を勘案し、協議の上決定しております。また、取得後の出資比率につきましては関連会社に該当しない程度の割合となっております。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

- ①名称 ドーナッツロボティクス株式会社
- ②所在地 東京都港区南青山二丁目6番7号
- ③代表者 代表取締役 小野 泰助
- ④事業内容 ロボット、スマートマスクの開発、販売
- ⑤資本金 85,100千円
- ⑥設立時期 2016年1月4日

また、当社は、2020年9月3日開催の取締役会において、p2p株式会社との間で資本業務提携を行うことを決議し、2020年10月9日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、シン・企業ミッションとして、前述のとおり「グローバル・ユビキタス」の実現を掲げています。そのうち、音声映像配信ソリューション（WebRTC・SIP/PBX等）を得意とするp2p株式会社との間でシステム開発を目的とした資本業務提携を行うことといたしました。

(2) 資本業務提携の内容

①業務提携の内容

グローバル・ユビキタス実現に向けたシステム開発のため資本業務提携を行います。

②資本提携の内容

当社は、2020年10月12日付で第三者割当の方法で発行される普通株式を200,000千円で取得いたしました。1株あたりの金額につきましては、相手先の意向を踏まえ非公表とさせていただきますが、1株あたりの金額は事業計画書等を勘案し協議の上決定しております。また、本件株式取得後の出資比率は20.0%となり、p2p株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

①名称	p2p株式会社
②所在地	東京都渋谷区東三丁目6番8号
③代表者	代表取締役 中島 明紀
④事業内容	音声映像配信ソリューション等のWEBシステム開発
⑤資本金	9,900千円
⑥設立時期	2019年7月11日

さらに、当社は、2020年10月9日開催の取締役会において、株式会社Synamonとの間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

ロゼッタは2020年10月より本社機能のVR移転を開始するとともに、国境フリー・言語フリー・文書フリーのVRオフィスを独自に開発するためp2p株式会社との合弁会社MATRIXを設立いたしました。

一方で、株式会社Synamonは我が国において先駆的にVR空間上に複数人接続可能でリッチな標準機能を搭載したバーチャルビジネスプラットフォーム「NEUTRANS BIZ」を提供しており、同社のVR技術をベースにして、さらに国境フリー・言語フリー・文書フリーのグローバル・ユビキタス・オフィスへと発展させる開発のため、資本業務提携を行うことといたしました。

(2) 資本業務提携の内容

①業務提携の内容

国境・言語・文書フリーの「VRオフィス」の開発およびVR技術の応用を目的とした資本業務提携を行います。

②資本提携の内容

取得価額については、相手先の意向により非公表とさせていただきますが、事業計画書等を勘案し、協議の上決定しております。また、取得後の出資比率につきましては主要株主には該当しない程度の割合となる予定です。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

①名称	株式会社Synamon
②所在地	東京都品川区西五反田七丁目22番17号
③代表者	代表取締役 武樋 恒
④事業内容	VR/AR/MRプロダクトの企画・開発、XR技術の研究開発
⑤資本金	140,500千円
⑥設立時期	2016年8月8日

(合弁会社の設立)

当社は、2020年9月28日開催の取締役会において、p2p株式会社との間でVR関連商品・ソリューションの開発、提供する合弁会社の設立に関する契約の締結を行うことを決議し、2020年9月30日付で合弁会社を設立いたしました。

(1) 合弁会社設立の理由

当社は、シン・企業ミッションとして「グローバル・ユビキタス」を掲げておりますが、このうちの「国境フリー、言語フリー、文書フリーのVR（仮想空間）オフィス」事業を行うべく、従来組織とは分離した合弁会社を設立するものであります。

(2) 合弁会社の概要

①商号	株式会社MATRIX
②本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
③代表者	代表取締役 五石 順一
④事業内容	VR関連商品・ソリューションの開発、提供
⑤資本金	100,000千円
⑥設立時期	2020年9月30日
⑦決算期	2月末
⑧出資比率	株式会社ロゼッタ 50% p2p株式会社 50%